

目次

- **上海センター名称変更のお知らせ**
- **八木紀一郎研究科長のご挨拶**
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 中国でのふたつの「ナショナリズム体験」
- 暴動情報検証：2010年2月
- 読後雑感：2010年 第3回
- 【中国経済最新統計】(試行版)

上海センター名称変更のお知らせ

京都大学経済学研究科上海センターは東アジア経済、中国経済の発展を調査研究する拠点として、2002年12月に経済学研究科内に設立しました。その後、当センターは中国経済及び東アジア経済に関する研究の促進、東アジア地域における研究ネットワークの形成、教育プロジェクトの推進、研究成果の社会還元などの面で積極的な活動を展開してまいりました。激変する国内外の情勢に対応するため、そして、当センターの活動を一層スムーズに展開するために、2010年4月1日を以て名称変更することとなりましたので、関係者の皆様にお知らせいたします。

新しい名称は「京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター」（略称「京都大学東アジアセンター」または「京大東アジアセンター」）です。名称変更の経緯については、八木研究科長のご挨拶を合わせてご覧ください。また、「京大上海センターニュースレター」は「京大東アジアセンターニュースレター」へと変更します。ホームページや他の関連書類における当センターの名称もこれに合わせて変更いたしますので、ご了承お願い申し上げます。

当センターの名称変更に伴って、「京都大学経済学研究科上海センター協力会」におかれても、3月12日に開かれた臨時の理事会で、その名称を「京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会」（略称「京都大学東アジアセンター協力会」または「京大東アジアセンター協力会」）に変更することを決定されておりますので、合わせてお知らせいたします。

なお、名称変更しても、当センターの使命と目的は特に変更することはありませんので、今後とも引き続きご支援とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

上海センター長 劉徳強

八木紀一郎研究科長からのご挨拶

上海センターの東アジア経済研究センターへの改称について

この4月から経済学研究科の付属上海センターは名前を改めて東アジア経済研究センターになります。中国を主要な研究対象とすることは変わりませんが、中国経済自体の世界経済に占める比重の増大に伴い、地域経済全体の視点がより重要になったことに対応するためです。

8年前、当時の研究科長であった本山教授のお供をして、日本に滞在中の鄭勵志先生にお会いして、復旦大学の日本研究中心にセンターの支所を置くことの仲介をお願いした日のことを思い出します。鄭先生の温顔が思い浮かびます。当時は、長江流域に位置する上海が中国経済の発展を領導し、中国経済を世界と結びつけるゲイトウェイの役割を果たしていました。しかし、現在では、中国の全土が世界経済と結合するようになり、上海センターという名前はやや窮屈になりました。中国では「全球化」というそうですが、はじめアメリカ経済を中心としてはじまったグローバリゼーションが、中国やインド、ベトナム、インドネシアなどのアジアの人口大国も含んで展開するものになったことは、21世紀初頭の経済を特徴づける事態でしょう。2008-9年の世界金融危機からの脱出の経路はまだ確定していませんが、全世界が中国を中心としたアジア経済を注視していることは明らかです。

このセンターの研究・教育面での活動も、上海だけでなく、北京、西安、南京、ベトナムなどに広がっています。また、研究科が復旦大学においていた上海支所は同大学日本研究中心の建物改装の際に撤収し、現在は北京の中国人民大学経済学院と共同して設立した連合経済研究中心が中国における活動の中心になっています。北京での活動が上海センターの名前の下で行われるのは不自然ですから、これも改称の理由の一つです。

センターの京都大学内での組織名称の変更に伴い、協力会にも名称の変更をお願いしました。昨年の上海センター協力会の総会でも名称についての問題提起があり、経済学研究科としても改称を考えていますと回答しましたので、突然の変更ではないと思います。言うまでもないことですが、このセンターが産業界と地域との連携のために活動するという方針は堅持しますので、なにとぞご了承ください。

最後に、私儀、この3月末で経済学研究科長を離任するとともに、25年間奉職した京都大学を定年退職いたします。今後は、センター協力会の個人会員として、センターおよびその協力会の会合にもできるかぎり参加するつもりです。

みなさまありがとうございました。これからも、このセンターの活動とその発展に力をお貸してください。

2010年3月20日

京都大学経済学研究科長・経済学部長

八木紀一郎

「中国経済研究会」のお知らせ

2010年度第1回目（通算第8回目）の中国経済研究会は下記の要領で開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

時 間： 2010年4月20日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階第3教室
報告者： 森晶寿（京都大学地球環境学堂准教授）
テーマ： 「中国の気候変動政策・CDM政策と農村バイオガスCDM」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4月20日(火)、5月18日(火)、6月15日(火)、7月20日(火)
後期： 10月18日(火)、11月16日(火)、12月21日(火)、1月17日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

中国でのふたつの「ナショナリズム体験」

京都大学経済学研究科教授 大西 広

復旦大学での国際会議

「中国の超大国化」はもはや誰もが否定できるものでなくなったが、そのもとで気になる変化が生じている。それは、卑屈にも時には見えた西洋や他国に対する態度が、いきなり横柄に見えるようになりつつあることである。そして、私はこの間、以下のような二度のちょっと嫌な経験をした。単なる個人の経験にすぎず、また逆に嬉しい経験もあるが、ここでは「ナショナリズム」に関わる最近のふたつの私の経験を紹介したい。以下のようなちょっと嫌な経験ではなく、楽しい経験が増えることを願っての紹介である。

それで、その最初のものは昨年 12 月上旬に上海の復旦大学の哲学系・国際関係論系の研究所が開催した「緑色革命と世界秩序」というちょっとした国際会議でのことである。この名称に表されるようなテーマであるが、これが「哲学系」の研究所が議論すると、「緑色革命」のためにどのような思想が必要であるかという話となり、ここでは「西洋思想は失敗した」「中国思想が一番」「その中心は儒教」と話がどんどん進んでしまった。これに私が大いなる違和感を持ったというのが本稿の最初の話である。

というのは、確かに「西欧」では経済危機が発生・蔓延し、環境問題も生じさせているが、この表面的事実だけから「西洋思想が失敗」と主張するのは余りに乱暴な議論だからである。もちろん、何らかの意味で人類がこれまでの「思想」の反省を迫られていることに同意することができても、それがそのままこの点での「中国思想」や「儒教」の優位性を示すことにはならない。というより、これでは新しい困難に「昔は良かった」風の復古主義・伝統主義を対峙しているにすぎない。そんな対応では、どの国もが「自国思想が一番」となって、本当に哲学を鍛え、発展させることにもならない。せつかく世界から集まったのだからとの私の異議におおよそ参加者は賛同いただいたが、ありうる態度だけに一般的な現在の中国人の感じ方ではないかとの強い危惧をいただいた次第である。

西安交通大学日本語科教授との会話

以上はともあれ専門家の会議であるから議論の暴走までには至らなかったが、あまり「専門家」ではない中国人にはもっと乱暴な議論もある。これは先日西安交通大学の教授たちと食事をしていた時の会話であるが、その場で私が「私はマルクス経済学をやっている」と自己紹介した際にある日本語科教授と以下のようなやりとりとなった。以下では私が A、その教授が B である。すなわち、

B 私はマルクス主義はきらいだ。あれは西洋のものでしょ。

A 私たちは毎日「洋服」を着るなどすでに西洋起源の多くのものに多くを頼って生きている。

B 着るのは良いが思想は駄目だ。西洋思想は他国を侵略する。

A 中国も侵略したことがある。

B 中国は農耕文化なので、侵略したことはない。

A 農耕文化は過去に牧民や狩猟民を侵略した。また、日本にも中国は過去に元寇があったし、朝鮮や西域、ベトナムにも侵略したことがある。

B それらはすべて異民族がやったもので中国がしたのではない・・・

私は過去の日本軍国主義の中国侵略を正当化しようとするものではないが、それは同時に、別の歴史時代の、あるいは別の国との問題を無視して良いということにはならないだろう。他国の態度は問題にするか、自国の問題を棚に上げるのでは、それは余りに一方的な、横柄であるからである。

また、ここで述べたいことのひとつは、こうした思考の **degradation** は「西洋の失敗」と「中国の超大国化」という客観的事態を背景とした自信回復のナショナリズムが、中国の「マルクス離れ」を伴いながら生じさせていることである。

普遍的な価値を求めざるがりの思想的営為は乱暴な議論を許さず、よってナショナリズムの対極にある。逆に言うと、ナショナリズムは自民族だけに通用しさえすれば良いから、真剣な議論を必要としない。こうした困ったあり方に日本のナショナリズムで対峙するのではなく、より普遍的な価値を問うという姿勢で臨みたい、というのが私の想いである。

暴動情報検証 : 2010年2月

23. MAR. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

2月は旧正月の休みのせい、暴動情報が少なかった。

ただし、北京の「アーティスト村」で立ち退き騒動があり、日本人の芸術家が負傷するという事件があった。残念ながら、検証はできていないので、北京在住の方たちからの検証情報の発信を期待する。

1、と2、は検証済み。3、と4、は未検証。

※暴動評価基準は文末に掲示

1. 2/22、広東省江門市新会区古井鎮長楽村で、騒音と汚染問題で住民と警察の衝突。 暴動レベル0。

・マスコミ情報：2/22午後、江門市新会区古井鎮長楽村で、500人近い武装警察及び身分不詳の者たちと、村民500人が数時間にわたって衝突した。村民数十人が負傷。長楽村のすぐ側に採石場があり、村民はその騒音と汚染に悩まされ続けており、政府や採石会社に抗議をしていたが解決しないので、1/11から採石現場にテントを張り実力阻止行動に出ている。2/22午後、採石場作業員と村民との間に騒ぎが起き、それをきっかけに武装警察500人が介入し、唐辛子水を放水したり、警察犬をけしかけたりしたので、村民は棒を持って対抗した。警察側には他地域からの身分不詳の者も加わっており、騒動は夜12時ごろまで続いた。なお採石場の持ち主から300万円の採掘費用を行政に支払っているという話だが、それを村民は受け取っていないという。

《 まもなく閉鎖予定の採石現場 》

・実情：採石場と長楽村の間には、往復4車線の広い道路があるが、採石現場の振動で村の住居や学校、幼稚園などの建物にヒビが入るなどの被害が出ていた。また夜中の3時まで作業が続き、その爆破音で住民に健康被害も出ていた。1/11から村民が採石現場にテントを張り、実力阻止に出たところ、2/22午後、武装警察500人以上と暴力団風の男たちがテントを撤去しようとしたので、村民1300人が採石現場に駆けつけ、衝突した。村民10人以上が拘束中。

・事後：採石会社は騒動の責任を取った形で、操業を中止、採石現場の閉鎖を決定。3/16時点では作業用の重機などはすでに現場にはなかった。



2. 2/26、広東省東莞市大嶺山鎮の家具工場で、2000人のスト。 暴動レベル0。

・マスコミ情報：2/26、東莞市大嶺山鎮にある台昇家具有限公司の工場で、2000人の従業員が賃金上げを求めてストライキを実施した。ストライキに参加した労働者は、基本賃金の引き上げを770元から900元に要求。会社側は東莞市の最低賃金基準の調整後に見直すとは回答している。

・実情：東莞市大嶺山鎮建設路にある台昇家具有限公司には、隣接している同じオーナーの企業：東莞台全木器廠と合計して、現在、3000人の従業員がいる。壮麗なオフィスと巨大な工場をもつ大企業。なお上海にはこれよりも大きな工場があるという。東莞の二工場の従業員2000人ほどが、2/26



《 台昇家具有限公司：正門前 》

と27の両日、そのうちの2000人ほどが賃上げを要求してストライキを行った。会社側が4/01から給料を20%程度アップすると回答したので、収束。従業員からの聞き取り調査によれば基本給は、2月末で760元とのこと。

・事後：広東省政府は3/18、最低賃金の引き上げを4/01から実施と発表。

それによれば東莞市は920元となり、約22%のアップとなる。なお、工場前のレストランの求人広告では、ウェイトレスを月給1000元で募集しており、これと比べれば台昇家具会社はかなりの賃金アップを迫られると思われる。

3. 2/18、湖北省武漢市で、立ち退き拒否の住民死亡。 暴動レベル0。

・マスコミ情報：2/18、武漢市の重機製造工場内のアパートが炎上し、1人が死亡、3人が重軽傷。同アパートは不動産業者から立ち退きを迫られていたが、補償金で折り合いがつかず、住民が引っ越しを拒否していたという。1か月ほど前、不動産業者が消火栓を破壊したことから、今回の火事は放火ではないかと見られている。原因究明中。

4. 2/22未明、北京市郊外の「創意正陽芸術区」で、芸術家住人が武装暴力集団に襲撃される。 暴動レベル0。

・マスコミ情報：2/22深夜2時ごろ、北京市郊外の「創意正陽芸術区」に、鉄パイプなどで武装した集団200人ほどがトラック2台とクレーン車3台で押しかけ、当直の日本人アーティストの岩間賢さんを含む芸術家住人を襲撃した。岩間さんは頭を殴られ重傷。警察がかけつけ制止したため、破壊襲撃活動は収束。公安当局は襲撃の疑いで18人を拘束。「創意正陽芸術区」は再開発の対象となっており、立ち退きをめぐるトラブルが発生していたという。

芸術家グループは22日午後、市中心部の長安街でデモを行った。このデモは指導者が見事な采配を見せ、天安門広場まであと1〜2キロというところで解散した。デモが多いに世間の耳目を集め、同時に当局との無益な衝突を避けたという点で、高く評価されているという。

☆この事件は、北京市で起きただけに、ネット上にも多くの情報が溢れているが、その真偽を判断するために、ぜひ北

京市在住の諸氏からの検証情報を寄せていただきたいと願っているところである。

☆なお、北京のアーティスト村に関しては、麻生晴一郎氏がその著書、「反日、暴動、バブル」(光文社新書)の第2部で

その成り立ちなどを含めて詳しく書いている。

《私の暴動評価基準》

暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

読後雑感 : 2010年 第3回

26. MAR. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. 「中国人の金儲け、日本人の金儲けここが大きい！」
 2. 「変容する中国の労働法」
 3. 「中国ゴールドラッシュを狙え」
 4. 「“文革”を生きた一知識人の回想」
- ※「2009年読み残した中国関連本—追加」 : 3冊

1. 「中国人の金儲け、日本人の金儲けここが大きい！」 宋文洲・田原総一郎著 アスコム刊 2010年3月10日発行

これは面白い本である。通勤列車の中で立ち読みできるような軽さであるが、中身は濃い。日中のビジネスの相違を話題にしながら、現代の日本人と中国人の本質的差異に鋭く迫っている。田原氏が聞き手にまわっているだけに、宋氏の良さがうまく引き出されている。

宋氏は1980年代に無一文で日本に来て、わずか10年そこそこで大儲けをした。いわば現代華僑である。その宋氏が冒頭で、「日本人と華僑は何が違うか」というと、一言で言うところ“失敗に耐える力”だと思ふ。華僑なんて失敗の連続ですよ。もともと国に全部奪われて、命からがら船に乗って出て行った。たどりついた場所で、包丁1本から始めて、失敗を繰り返しながらやっていった。これは私自身も同じですよ」と述べている。これを受けて田原氏は、京セラの稲盛氏の言を引用して、「“失敗とは何か。チャレンジを諦めたとき、これを失敗という”と言った。2〜3回、いや10回失敗しても、それは失敗とは言わない。でも11回目に“だめだ、もうやめよう”と諦めたら、これが失敗なんです」と解説している。たしかにユニクロの柳井社長も「1勝9敗」という本で、宋氏や田原氏と同じようなことを書いている。私も私のビジネス人生を振り返って星取表を点けてみることもあるが、どう鼻屑目に勘定してもいつも「3勝10数敗」というところに落ち着いてしまう。つまりビジネスとはほとんどの人が失敗する憂き目に会うものであり、その失敗に耐え、チャレンジし続ける者だけが成功に近づけるということである。

残念ながら、現代の日本の若者はそのような精神を持ち合わせていないようである。宋氏は、それは日本が「パラダイス鎖国」状態になっているからであると指摘する。つまり日本は高度に成長した資本主義国となり、きわめて住み心地がよく、だれもがその安住の地を捨てて他国に飛び出すようなことを望まなくなったからであるという。そして「今、中国人にやる気があるのは、これは自分が貧乏で不遇で、こんな生活はもう嫌だ。なんとかして抜け出すんだという心の底からの能動性ですよ。だから意欲的なんです。ところがいまの日本人には、そんな心の底からの能動性、わきあがる意欲がもともとないんです。そもそもかなり豊かだし、身の回りに物が溢れている。どうしてもカネを稼いで自分のものにしたいという物があまりない。親の家があって子供が一人なら、家すら買わなくてもよい。…(略)。やる気や意欲は、言われて出るものじゃないんですよ」と語り、田原氏が「たぶんいまの中国は、戦後のある時期までの日本と同じなんです。僕自身がそうだった」と付け加えている。これらの意見に私も同感である。私の学生時代には、小田実の「なんでも見てやろう」が流行っていて、私もとにかく日本を脱出して世界に飛躍したかった。残念ながら、カネとチャ

ンスと実力がなかったので日本に居続けざるを得なかった。それでもやっと20年後にその夢を実現することができ、豪州やタイ、韓国、中国の地などでビジネスをすることができ、その延長でいまだに海外放浪生活を満喫しているのである。

宋氏は、今度は内向き志向で閉塞した日本を見限って、激動し高度成長を遂げる中国にビジネスチャンス求めて、故国の地で事業を展開しているという。たしかに中国は昨今、「世界の市場」として注目され、経済が沸騰し、多くの中国人がカネ儲けに血眼になっている。現在、中国はバブル経済に突入しており、中国人の間には、だれもが大富豪になれるような幻想が溢れかえっている。かつて日本人も一億総カネ持ち幻想にとらわれたときがあった。(そのとき宋氏もそれを利用して儲けたのである)。しかしそれはあくまでも幻想であって、すべての人が大富豪になれたわけではない。バブルがはじけてみれば、手元に残ったものはほとんどなく、バブルに踊らされた日本人の多くはそれがまさに幻想であったことがわかった。現在、ほとんどの中国人が幻想の世界の中で大富豪を夢見て、能動的かつ意欲的に、金儲けにチャレンジしている。だから私は最近、能動性や意欲などというものは、ハングリー精神と幻想の中から生まれてくるものであり、中国の現在の絶好調経済は、中国政府が中国人に幻想を植え付けることに成功した結果であると見ている。

今や、日本の若者はどうあがいてみても、カネ持ちになどなれないということはわかっているし、それを望みもしない。やがてバブル崩壊とともに中国人も現実に目覚め、結局、大富豪になれたのは一握りであったことに気がつくのであろう。そのとき、中国社会が安定成長に入っていれば、現代日本の若者と同じく、中国の若者も内向き志向になるであろう。すでに現在でも、一人っ子の若者は海外雄飛などを望まないということも言われ始めているからなおさらである。

宋氏は「会社でも国家でも、“大”にこだわり出したら危険信号が灯る」と主張しており、田原氏もそれに同調している。つまり大企業病や大国主義がはびこり出し、自滅への道をたどることになるというのである。宋氏はあとがきで、すでに中国はその道を歩みつつあると慨嘆している。これらについてはぜひ、本文の宋氏と田原氏の見解を一読していただきたいと思う。

2. 「変容する中国の労働法」 山下昇・龔敏編著 九州大学出版会刊 2010年1月20日発行

副題：「世界の工場」のワークルール

この本は、中国の労働法をわかりやすく解説している。これまでの中国の労働契約法などの解説書は、条文の解釈が多く読みづらかったが、この本は日本人の目で見、日本の労働法と比較し、なおかつ随所に実例を盛り込みながら、話を進めているので、法律の素人でもすらすら読める。しかも、さすがに日中の労働法の専門家が書いたものだけに、記述に誤りはない。現在、中国で奮闘中の人も、これから進出しようとしている人も、一読しておいて損はないと思う。

しかしながら、労働法の研究者たちが書いたものだけに、労働者の側に立った記述が多く、経営者の側から見ると、疑問も少なくない。たとえば、序言で「社会主義市場経済のサポートシステムとしての中国労働法は、多くの困難な状況に直面しており、決して成熟したものといえない状況にある」と書き、そのあとに具体的に5つの状況をあげて、その困難さを説明している。その説明自体はすべて正しいが、私はそれらすべてが労働者側からの状況設定であり、それでは現代中国が抱えている労働状況を把握し尽くすには、不十分であると考えます。

現代中国はいまだに文化大革命以来の人民裁判の伝統を引きずっており、労働者は集団で経営者を吊し上げれば、それが少々法律に違反していても、自分たちに有利な状況を作り出すことができるということをよく知っている。労働契約法施行以後、労働者が権利意識に目覚めたという格好がよいが、むしろ労働者が徒党を組んで乱暴狼藉を働き、法定基準以上の要求を経営者に飲ませるような事例が目立つようになってきている。さらによほどの暴力行為がない限り、それを労働局や公安が拱手傍観しているという構図にもなっている。私はこの労働契約法の施行が、中国の労使関係を韓国なみの労使対決型に追い込んでしまったと見ている。この結果、中国政府が払う代償はきわめて大きいと考えている。

プロローグで、筆者は「労働契約法制定からの1年を、“労働契約法の1年”と呼ぶにふさわしい労働立法発展の年である」と書き、「奇しくも“中国労働法の1年”の後、オリンピック景気の後退と世界的な経済不況のあおりを受けて、“世界の工場”と呼ばれる中国でも、深刻な雇用不安が広がるようになった。実際に2009年の春節前後に、経営悪化、倒産に伴う解雇や雇い止め、派遣切りが横行し、労働紛争も増加している。新法は、いま、その真価が問われているのである」と、新法を持ち上げている。しかしながら現実の中国経済はその後、反転して昇竜の勢いで伸びたため、新法の出番はほとんどなかったと言ってよいだろう。またこの本が出版された2010年の春節時点では、中国は空前の人手不足となっており、これまた新法はまったく必要とされなくなっている。ただし新法を悪用する例は数多く見られるようになっているが、その実態は「新法の真価が発揮されている」とは言い難いものである。筆者は労働法学者であるから、これらの経済のダイナミックな動きを捉えきれないのも仕方がないことであろう。

3. 「中国ゴールドラッシュを狙え」 財部誠一著 新潮社刊 2010年2月20日発行

この本の著者は、田原総一郎氏が主宰する「サンデープロジェクト」(テレビ朝日系の日曜日朝10時からの報道番

組)の常連コメンテーターである。財部氏はその番組の中で、いつも斬新な切り口で世界各地の情報を送り続けている。

財部氏はまず第1章で、「なぜ日本にいと中国の現実が見えないのか」と書き、「いずれにしても、日本には正確な海外情報が極端に欠落しており、ほんのわずかなキーワードで一方向的に流された偏向報道を、そのままそれぞれの国の全体像であるかのように勘違いしているケースが圧倒的に多い」(P. 36)とその理由を解析している。さらに「この点について、先に述べた中国経済危機説を例に具体的に検証していきたい」と論を進め、「政治家や官僚はもちろん、大企業の経営者、ビジネスマンから中堅・中小企業の経営者にいたるまで、圧倒的多数の日本人は“北京5輪危機説”に翻弄された。だが中国に何度も足を運び、中国の通貨制度や中国経済の懐の深さを肌で実感していれば、そのような間違っただけの考えに与することなどあり得なかったにちがいない」と主張し、“北京5輪危機説”を一笑に付し、また「2月危機説が空振りに終わった背景にあるのは、中国経済の規模と政策対応の早さに対する認識不足だ」と断じている。

たしかに北京五輪後の中国経済崩壊は起こらなかった。この点で財部氏の論は正しいように思える。しかし私が今までになんども指摘してきたように、北京五輪前に中国経済は崩壊の危機に瀕しており、中国政府はそれを回避するために、必死で多くの新政策を打ち出していたのが実情である。そこに金融危機が襲来したので、中国政府首脳は躊躇なく(“破れかぶれ”という表現が正しいかもしれない)4兆元に及ぶ財政出動を決定・実施したのである。だから金融危機に直面し狼狽する他国を尻目に、1周早くグラウンドを走ることができたのであり、当然のことながら、その効き目も早かったのである。財部氏はこの章で、わざわざ「そもそもバブル経済が崩壊して何が困るかといえば、その国から資本が海外へ逃避してしまうことだ」(P. 45)と書き及んでいるが、まさに2007年末には中国で、労働契約法施行や金融引き締めの結果の外資の大量撤退という事態が起きたのである。財部氏はこのことに一言も論及していない。この点を見るだけで、財部氏も中国を正しく認識しているとは、とても思えない。

第2章で財部氏は、イトーヨーカドー、資生堂、コマツなどの大企業の中国市場での活躍ぶりを描いている。その中で私が注目したのは、コマツの顧客に関する情報であった。財部氏は、「興味深いのは実際にコマツの建機を使って工事を行っている業者の多くが個人請負であることだ。農民や農民工が小さな建設会社で建機の運転を覚えて独立するケースが少なくない。つまりコマツ四川のお客さんは大きな建設会社ではなく、個人ないしは限りなく個人経営に近い零細企業だということだ。彼らが1台で1500万円もするコマツのパワーショベルをローンで購入するのである。そして工事をしながら、毎月、元利金を返済している」と書いている。この記述から、やはり建設業界でも、このような零細独立自営業者が無数に生まれているということがよくわかる。彼らはローンが無理な場合でも、親戚や講などから借金をして、建機を買い求めるにちがいない。そして当然のことながら、これらの個人事業主はもぐり営業を行うので、この実態は統計数値にはほとんど表れてこない。私はこのパワーこそが、中国経済の真の強さだと思っている。

第3章で財部氏は、上海市と上海万博について、「振り返ってみれば、“東京オリンピック”と“大阪万博”は日本にとって特別な意味を持っていた。それは高度成長の象徴であり、戦後の焼け野原から日本が先進国へ仲間入りした証でもあった。そのプロセスをいままさに中国は迎っている。それは中国が発展途上国から先進国へと向かう通過儀礼といってもいいだろう」と語っている。しかし私は、中国が迎っている道は日本のそれよりも、韓国の“ソウル5輪“から”大田万博“への道に似通っていると思う。(この点についての詳細な論及についての小論を、近日中に書くつもりである)。また些細なことだが、財部氏は文中で、「もちろん、浦東空港から虹橋空港へとつながるリニアモーターカーが世界博覧会の会場に停車するのは言うまでもない」(P. 115)と書いているが、これは間違いである。もうすぐ地下鉄2号線が両空港を繋ぐことになる。財部氏はそれをリニアと間違えたのではなからうか。もちろんリニアの当初の計画では、両空港をつなぎ上海市内を横断することになっていた。しかし周辺住民の電磁波被害に対する抗議があり、計画は2年以上凍結状態にあり、今のところ全く着工しておらず、当然のことながら5月の万博開始に間に合うはずがない。もし住民の反対を押し切って完成しても、地下鉄とのコスト競争には到底勝てず、赤字を垂れ流すことになる。さりとて現状のままでも毎年数億元の赤字が出るという。このリニアモーターカーは朱鎔基前首相の置き土産であるが、なにやら日本の公共工事中止と様相が似ているような気がする。

また財部氏は、中国は国家債務が少なく、財政力が図抜けていると評価しているが、私はこの点については同意できない。私の現在の力量では財政問題に切り込むことは不可能であるが、少なくとも財部氏のように中国政府の公式発表だけに頼ってこの問題を論じることはきわめて危険であると考え。なにしろ中国は改革開放以来、「世界の工場」を標榜して、天文学的な額の外資を呼び込み、それを背景に成長を遂げてきたのである。そして今度は、「世界の市場」を謳い文句にして引き続き外資を中国奥地まで誘い込もうとしているのである。ある意味では、この外資の額は中国の国家債務として計算されなければならないのではないか。なぜなら多くの外資は、中国に一朝事あれば、またたくまに資金を引き上げ撤退して行くからである。もちろん工場として投資された固定資産を持ち去ることはできない。しかし市場を狙って参入してきた外資は固定資産に投資しているわけではない。彼らが手持ちの流動資産を換金し持ち出すことは、さして難しいことではない。

財部氏は、「さらにいえば土地所有をめぐる中国の特殊性が財政上、大きな強みとなっていることにも言及しておかなければならない。…(略)。この国有資産を民間に売却したらいったいどれだけの収入になるのか、見当もつかない」と言っている。私もこの点には注目している。中国政府の“最後の切り札”兼“打ち出の小槌”は、ここにあると思っ

ているからである。だがしかし、土地は売れて初めて価値があるもので、外資が中国に見向きもしないようになったら、まさに買い手はなく、宝の持ち腐れとなる。

第4章で財部氏は、中国の民主化と暴動問題を取り上げ、「戦後、民主主義国となった日本とドイツは、他国が主導する民主主義が成功した数少ない事例だ。…(略)。しかし逆に言えば、日本とドイツが戦後あれほど迅速に民主主義に転換できたのが奇跡的なことなのかもしれない。…(略)。イラクとアフガニスタンのみならず、戦後米国がコミットした民主化政策の多くが失敗、もしくは非常に困難な事態に陥ったことから、それは明らかだろう」と書いている。私はこの民主主義について、韓国の民主化過程を分析することも重要な学術的な課題ではないかと考えている。財部氏はさらに、「中国は中国共産党が実質的に一党独裁で支配する社会主義国家だ。これに対し米国は、自由や人権など自国の価値観を適用する形で中国の国家体制を批判し、その是正を求めてきた。つまり、外側から民主主義を押し付け、外圧によって中国の民主化を促進させることを狙っているのである。もちろん、中国はそういう米国のやり方に反発を強めている」と続け、「単純な民主化を推し進めれば国家の崩壊につながるだけだ」という認識が、共産党幹部だけでなく本来なら民主化推進の原動力となるべき中産階級にとっても共通意識となってひろがっていった。そこに中国の特殊性がある」と説く。

暴動については、「この数年、中国では凄まじい数の暴動が全国で頻発している」と書きながらも、「しかし中国で働く日本人ビジネスマンの中で、こうした地方の暴動が中国の国家体制そのものを揺るがす問題にまで発展するなどと考えている人間に、私はお目にかかったことがない」と書いている。

最後に財部氏は、高度成長を遂げる中国に対して、「日本人のとるべき態度は二つしかない」と言い、「世界一の経済大国へ変貌していく厄介な隣人に対して、その問題点ばかりをあげつらったり、過去の中国ビジネスで日本企業が味わったネガティブな側面をことさらに強調して、時代遅れのイデオロギーから来る嫌中思想に取り憑かれたままの態度を取る。もうひとつは、厄介な隣人に食らいつき、その経済的発展を日本の国益や、自社の成長発展に何が何でもつなげていこうという態度だ。言うまでもなく後者を選択するのが賢い生き方である」と結んでいる。

4. 「文革」を生きた一知識人の回想 朱沢秉著 細井和彦・李青訳 ウェッジ刊 2010年2月25日発行

この本は、文化大革命とそれに踊り狂った人間の愚かさを、文革の被害者としての父母を、その子である著者が、自らの生き様を通して、冷静に描いたものである。文革については、すでに多くの回想録や実録が発刊されているが、名もない一介の知識人とその子の実体験記録は、文革の一断面を見るのに最適である。著者の父母が文革の被害者として死を遂げ、自らの青春も文革によって奪われたにもかかわらず、この本には文革に対する激しい恨みや憤りが書き込まれていない。おそらく著者の朱沢秉氏は、この本で文革を告発しようなどという意思はなかったのではないか。ただ人間として、この愚かな行為が二度と繰り返されないようにと願って、父と自分の記録を書き留めておきたかったのではないだろうか。その著者の心情を、姪の李青氏とそのご主人の細井和彦氏が、見事にかつ淡々と訳されている。

今まですでに、数多くの文革回想録が世に問われている。しかしそれはほとんどが被害者のものであり、加害者のものではない。私は、早く加害者側の見解や心情を聞きたいと念じている。著者は第25章「無実の罪を晴らす」(P. 250)で、面白い表現を使い加害者たちを揶揄している。

「父は20年も無実の罪を着せられて投獄されていた間に、家をなくし、肉親を失い、妻子とは離れ離れになった。僕たちは3年近く名誉回復を訴え続け、日夜待ち望み、心労のあまり疲れ果ててしまった。現在、原判決を取り消す確固とした公文書があるだけであり、どの機関も人も僕たちの面前に顔を出して詫びるということもなく、何の慰めも補償もされなかった。…(略)。僕は多くの悲惨な迫害を受け、遂に名誉回復を獲得した人を見たが、彼らはこの恩徳に感謝し、万歳を唱えていた。組織がそうすべきであるとして、彼らにあのような行動を取らせるよう強制しているかもしれない。彼らはやむをえずあのようにせざるをえなかったのか、それとも自発的に喜んでいたのか、知らず知らずのうちにあのような行動をしいられたのだろうか、真相は不明である。いずれの場合であっても滑稽であると僕は思う。

感謝しなければならないのは、被害者ではなく、むしろ彼らに危害を加えた加害者のはずである。加害者は被害者の忍耐と寛容、寛大さと闊達さ、遺恨にこだわらず前向きであることに感謝しなければならないだろう

文革では1千万人を超える被害者＝死者が出たといわれている。ならば当然、1千万人を超える加害者が居るはずである。彼ら加害者の感謝の声や、あるいは懺悔の弁を聞くことができるのは、いつの日のことになるだろう。

《2009年読み残した中国関連本 — 追加》

24. 「中国ビジネス最前線」 ブレインワークス編集部 カナリア書房刊 2009年10月10日発行

副題: アジアビジネス情報専門誌Sailing Master 編集部が注目企業17社のキーパーソンに聞いた!

25. 「中国経済成長の壁」 関志雄・朱建榮編 勁草書房刊 2009年10月25日発行

副題: 世界経済の成長を担う中国経済。その持続的成長の前に立ちほだかる「壁」を中国はいかにして乗り越えられるか。日本経済研究センターと清華大学国際研究センターの共同労作。

26. 「中国人から儲ける本」 チャイナ・コンシェルジュ監修 宝島社刊 2009年11月30日

副題:爆買いする年間100万人の観光客&商用客をつかめ!

実例ヒント満載 飲食・小売・観光・ブライダル・医療・不動産……国内のさまざまなビジネスにチャンス到来!
中国人を引き寄せる魔法の言葉とは?

以上

中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	8.7	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2

注: 1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期(四半期)比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%(2007年)を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所: ①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。